

平成15年3月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 神港魚類株式会社

上場取引所 大阪

コード番号 9988

本社所在都道府県 兵庫県

(URL http://www.maruha-shinko.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 池田高明

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部担当 氏名 植田征四郎 TEL (078)672-7000

決算取締役会開催日 平成15年5月27日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年6月27日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 金額は単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	65,507	4.5	648	11.0	627	15.7
14年3月期	68,623	2.1	584	17.5	542	14.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	175	77.3	16	49	3.5	3.7	1.0
14年3月期	98	1.3	9	87	2.0	3.1	0.8

(注) 期中平均株式数 15年3月期 10,000,000株 14年3月期 10,000,000株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15年3月期	6	00	6	60	34.3	1.2
14年3月期	6	00	6	60	60.8	1.2

(注) 15年3月期期末配当金の内訳：普通配当 6円00銭 記念配当 特別配当

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
15年3月期	15,807	4,983	31.5	497	38
14年3月期	17,847	4,888	27.4	488	82

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 10,000,000株 14年3月期 10,000,000株
 期末自己株式数 15年3月期 株 14年3月期 株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	31,500	170	100	0		
通期	67,000	540	300		600	600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円00銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する注意事項は、「決算短信(連結)」添付資料4ページをご参照下さい。

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第 55 期 (平成14年3月31日現在)		第 56 期 (平成15年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1.現金及び預金	283,771		342,146		58,374
2.受取手形	3,338,813		2,912,317		426,496
3.売掛金	5,156,243		4,614,255		541,988
4.有価証券			5,000		5,000
5.商 品	6,425,073		4,893,963		1,531,110
6.前払費用	14,605		13,933		671
7.短期貸付金	185,300		246,600		61,300
8.関係会社短期貸付金	151,500		763,000		611,500
9.繰延税金資産	85,417		226,806		141,389
10.その他	18,598		31,609		13,010
11.貸倒引当金	136,030		372,186		236,156
流動資産合計	15,523,293	87.0	13,677,445	86.5	1,845,848
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建 物	680,181		642,946		37,234
2.構 築 物	13,887		11,416		2,470
3.機 械 及 び 装 置	30,601		25,644		4,957
4.車 輜 運 搬 具	8,704		7,208		1,495
5.工具、器具及び備品	25,987		25,758		228
6.土 地	552,430		552,430		
有形固定資産合計	1,311,792	7.3	1,265,405	8.0	46,386
(2)無形固定資産					
1.ソフトウェア	60,688		45,503		15,184
2.電話加入権	8,928		8,928		
3.施設利用権	185		120		65
無形固定資産合計	69,803	0.4	54,553	0.4	15,249
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	385,808		355,949		29,858
2.関係会社株式	102,174		102,174		
3.出 資 金	7,295		7,295		
4.長期貸付金	100,300		55,200		45,100
5.従業員長期貸付金	525		1,735		1,210
6.破産債権・再生債権・更生債権 その他これらに準ずる債権	42,991		139,505		96,513
7.長期前払費用	3,223		2,805		418
8.繰延税金資産	228,969		181,898		47,070
9.その他	107,728		101,535		6,192
10.貸倒引当金	36,594		138,461		101,867
投資その他の資産合計	942,422	5.3	809,638	5.1	132,784
固定資産合計	2,324,018	13.0	2,129,597	13.5	194,420
資 産 合 計	17,847,311	100.0	15,807,042	100.0	2,040,268

(単位：千円)

科 目	第 55 期 (平成14年3月31日現在)		第 56 期 (平成15年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1.支 払 手 形	412,148		295,176		116,971
2.買 掛 金	2,848,270	5	2,188,700		659,569
3.短 期 借 入 金	8,716,931		7,409,451		1,307,479
4.一年以内に返済予定の 長 期 借 入 金	33,000				33,000
5.未 払 金	141,196	2	136,552		4,644
6.未 払 費 用	14,075		12,509		1,565
7.未 払 法 人 税 等	147,017		283,786		136,768
8.未 払 消 費 税 等	36,727		166,652		129,925
9.預 り 金	13,134		8,230		4,904
10.賞 与 引 当 金	72,287		70,374		1,913
流 動 負 債 合 計	12,434,789	69.7	10,571,435	66.9	1,863,353
固定負債					
1.長 期 借 入 金	337,750				337,750
2.退 職 給 付 引 当 金	44,934		102,593		57,659
3.役員退職慰労引当金	88,988		98,604		9,616
4.預 り 保 証 金	52,623		50,510		2,113
固 定 負 債 合 計	524,296	2.9	251,708	1.6	272,587
負 債 合 計	12,959,085	72.6	10,823,143	68.5	2,135,941
(資本の部)					
資 本 金	891,000	4			891,000
資本準備金	853,675				853,675
利益準備金	177,000				177,000
その他の剰余金					
1.任 意 積 立 金	2,780,000				2,780,000
(1)別 途 積 立 金	2,780,000				2,780,000
2.当 期 未 処 分 利 益	185,597				185,597
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	2,965,597	16.6			2,965,597
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	953	0.0			953
資 本 金			891,000	5.6	891,000
資本剰余金					
1.資 本 準 備 金			853,675		853,675
資 本 剰 余 金 合 計			853,675	5.4	853,675
利益剰余金					
1.利 益 準 備 金			177,000		177,000
2.任 意 積 立 金			2,780,000		2,780,000
(1)別 途 積 立 金			2,780,000		2,780,000
3.当 期 未 処 分 利 益			300,598		300,598
利 益 剰 余 金 合 計			3,257,598	20.6	3,257,598
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金			18,375	0.1	18,375
資 本 合 計	4,888,225	27.4	4,983,898	31.5	95,672
負 債 資 本 合 計	17,847,311	100.0	15,807,042	100.0	2,040,268

損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 55 期 〔自 平成13年4月 1日〕 至 平成14年3月31日〕		第 56 期 〔自 平成14年4月 1日〕 至 平成15年3月31日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	68,623,310	100.0	65,507,689	100.0	3,115,620
売 上 原 価	64,995,671	94.7	61,994,678	94.6	3,000,993
売 上 総 利 益	3,627,639	5.3	3,513,011	5.4	114,627
販売費及び一般管理費	3,042,899	4.4	2,864,183	4.4	178,716
営 業 利 益	584,739	0.9	648,828	1.0	64,088
営 業 外 収 益					
1.受 取 利 息	32,995		38,248		5,252
2.受 取 配 当 金	8,437		7,964		473
3.不 動 産 賃 貸 料	91,200		87,444		3,755
4.雑 収 入	4,025		8,636		4,611
営 業 外 収 益 合 計	136,659	0.2	142,294	0.2	5,635
営 業 外 費 用					
1.支 払 利 息	107,317		94,745		12,571
2.不 動 産 賃 貸 費 用	70,171		69,229		941
3.雑 損 失	1,644				1,644
営 業 外 費 用 合 計	179,133	0.3	163,975	0.2	15,157
経 常 利 益	542,265	0.8	627,147	1.0	84,881
特 別 損 失					
1.固 定 資 産 処 分 損	489		1,452		962
2.投 資 有 価 証 券 評 価 損	15,002		446		14,556
3.関 係 会 社 株 式 評 価 損	219,174				219,174
4.ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	63,750		3,950		59,800
5.貸 倒 引 当 金 繰 入 額			129,490		129,490
6.割 増 退 職 金	44,596				44,596
7.役 員 退 職 慰 労 金	6,337		896		5,441
特 別 損 失 合 計	349,350	0.5	136,234	0.2	213,115
税 引 前 当 期 純 利 益	192,915	0.3	490,912	0.8	297,997
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	226,400	0.4	396,980	0.6	170,580
法 人 税 等 調 整 額	132,169	0.2	81,068	0.1	51,101
当 期 純 利 益	98,685	0.1	175,001	0.3	76,316
前 期 繰 越 利 益	86,912		125,597		38,685
当 期 未 処 分 利 益	185,597		300,598		115,001

利益処分案

(単位：千円)

科 目	第 55 期 (平成14年3月31日)		第 56 期 (平成15年3月31日)	
	金 額		金 額	
当期末処分利益		185,597		300,598
利益処分額				
1.配 当 金	60,000 (1株につき6円)		60,000 (1株につき6円)	
2.役 員 賞 与 金 (うち監査役分)	()		10,142 (1,000)	
3.任 意 積 立 金				
(1)別 途 積 立 金		60,000	100,000	170,142
次期繰越利益		125,597		130,456

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの……決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品……個別法による低価法

ただし、冷凍食品等一部の商品については移動平均法による低価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法

無形固定資産……定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(372,097千円)については、5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、従来と同様の方法によった場合の1株当たり純資産額は498円39銭、1株当たり当期純利益は17円50銭になります。

注記事項

(貸借対照表関係)

項 目	第 55 期 (平成14年3月31日現在)	第 56 期 (平成15年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	595,001千円	638,164千円
2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産		
投資有価証券	18,550千円	7,420千円
対応する債務		
未 払 金	6,709千円	6,396千円
3.保証債務		
尼崎水産市場㈱の銀行借入保証	573,804千円	1,019,941千円
" の商品仕入債務保証	104,945千円	191,320千円
従業員の銀行借入保証(住宅取得資金)	137,277千円	124,782千円
4.株式の状況		
授權株式数	36,000,000株	36,000,000株
発行済株式総数	10,000,000株	10,000,000株
	ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。	同 左
5.関係会社に対する資産及び負債		
売 掛 金	18,209千円	143,041千円
買 掛 金	243,087千円	409,492千円
6.期末日満期手形の処理	<p>期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って当期末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p>受取手形 85,394千円</p>	—————

(損益計算書関係)

項 目	第 55 期	第 56 期
	〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
1. 商品期末たな卸高より控除した 低価法による評価減の金額	3,333千円	8,195千円
2. 販売費及び一般管理費の主要な 項目及び金額		
市場使用料	159,308千円	156,324千円
完納奨励金	108,692千円	104,575千円
役員報酬	92,135千円	87,230千円
従業員給料手当	1,210,608千円	971,377千円
賞与引当金繰入額	72,287千円	70,374千円
退職給付引当金繰入額	160,242千円	170,701千円
役員退職慰労引当金繰入額	18,474千円	15,589千円
福利厚生費	234,197千円	196,286千円
旅費交通費	42,614千円	42,855千円
運搬費・保管料	544,675千円	468,508千円
貸倒引当金繰入額	7,869千円	208,887千円
減価償却費	58,120千円	51,543千円
販売費に属する費用の割合	79.0%	77.2%
一般管理費に属する費用の割合	21.0%	22.8%
3. 固定資産処分損の内訳 (除却損)		
車輛運搬具	362千円	117千円
工具、器具及び備品	127千円	1,334千円
計	489千円	1,452千円
4 関係会社との取引		
不動産賃貸料	36,000千円	36,000千円
不動産賃貸費用	3,985千円	3,414千円

(リース取引関係)

第 55 期 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕				第 56 期 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		取得価額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
工具、器具 及び備品	194,869千円	120,247千円	74,622千円	工具、器具 及び備品	180,841千円	134,244千円	46,597千円
<p>(注)リース物件の取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 28,025千円</p> <p>1年超 46,597千円</p> <p>合 計 74,622千円</p> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支 払 リ ー ス 料 38,792千円</p> <p>減価償却費相当額 38,792千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				<p>(注)</p> <p>同 左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 19,732千円</p> <p>1年超 26,864千円</p> <p>合 計 46,597千円</p> <p>(注)</p> <p>同 左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支 払 リ ー ス 料 28,025千円</p> <p>減価償却費相当額 28,025千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>			

(有価証券関係)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第 55 期 (平成14年3月31日現在)	第 56 期 (平成15年3月31日現在)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金繰入限度超過額	51,564千円	174,302千円
賞与引当金繰入限度超過額	20,240千円	24,630千円
未払事業税否認額	13,285千円	25,905千円
その他	<u>372千円</u>	<u>1,967千円</u>
繰延税金資産(流動)合計	85,417千円	226,806千円
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金繰入限度超過額	5,574千円	14,242千円
退職給付引当金繰入限度超過額	18,872千円	41,653千円
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	37,374千円	40,033千円
子会社株式評価損	128,341千円	124,063千円
ゴルフ会員権評価損	39,302千円	38,053千円
その他有価証券評価差額金	千円	12,559千円
その他	<u>193千円</u>	<u>278千円</u>
繰延税金資産(固定)小計	229,659千円	270,883千円
評価性引当額	<u>千円</u>	<u>88,984千円</u>
繰延税金資産(固定)合計	229,659千円	181,898千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	<u>690千円</u>	<u>千円</u>
繰延税金負債(固定)小計	<u>690千円</u>	<u>千円</u>
繰延税金資産(固定)純額	<u>228,969千円</u>	<u>181,898千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>314,386千円</u>	<u>408,705千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第 55 期 (平成14年3月31日現在)	第 56 期 (平成15年3月31日現在)
法定実効税率	42.0%	42.0%
(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2%	1.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%	0.2%
住民税均等割等	2.6%	0.8%
評価性引当額	%	18.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	%	1.2%
その他	<u>0.1%</u>	<u>0.1%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.9%</u>	<u>64.4%</u>

3. 平成16年4月1日以降開始する事業年度から、法人事業税に外形標準課税制度が導入されることにより、法定実効税率が42.0%から40.6%に変更されるため、平成16年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産については、変更後の税率を基に算定しております。この税率変更により繰延税金資産の金額及び当期純利益は5,839千円それぞれ減少しております。

役員 の 異 動 (平成15年6月27日付予定)

1. 代表者の異動

新任予定代表取締役

代表取締役副社長 野 沢 三 郎
(現 顧問)

2. その他役員 の 異 動

(1) 新任予定取締役

取締役明石支社長 奈 良 正 志
(現 明石支社長)

新任予定監査役

監査役(非常勤) 黛 隆
(現 マル八株式会社 経営本部投資管理グループ長)

(2) 退任予定監査役

監査役(非常勤) 福 原 憲 二

以 上